

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成29年10月31日(火)	調査場所	岡山県笠岡市
委員	委員長 吉岡 茂 副委員長 吉田 こうじ 副委員長 針谷 みきお 委員 鹿浜 昭 委員 佐々木まさひこ 委員 鈴木 あきら 委員 へんみ 圭二		

調査項目	笠岡市4歳児発達支援事業について
調査の目的	笠岡市における、発達障害に対する様々な機関との連携、また、地域に密着した継続的な支援について調査・研究する。
調査内容	笠岡市では、教育委員会と健康福祉部局が連携し、医師会・保健所・児童相談所等の協力を得て、専門チームを編成。早期からの教育相談・支援・円滑な就学指導を目的とした4歳児発達支援事業に取り組んでいる。特に、就学先決定に当たっては、市教委による特別支援学級、特別支援学校の見学・参観の調整や、小学校教員が保育所、幼稚園に出向き、子どもの様子や具体的な支援等の情報収集をし、特別支援教育連絡会の開催など、引継ぎ・情報交換の体制づくりができています。
主な質疑	<p>(問) 4歳児を選んだ根拠はあるか。また、発達障がい の発生率や内訳はどうか。</p> <p>(答) 集団活動の困り感を早期把握するには、就園開始の4歳児である必要があった。既に療育方針がある児童を除いて、4歳児では15%程度と聞いている。</p> <p>(問) 障がいを受け入れられない保護者への支援はどうか。</p> <p>(答) 保護者への伝え方には気を遣っている。赤ちゃん訪問や要保護児童相談員等も家庭環境へのアプローチのひとつである。その他、全国的なペアレントトレーニングとは違い、笠岡市では「CSP(コモンセンスペアレンティング)」というプログラムを保護者向けに提案している。</p> <p>(問) 幼稚園・保育所(園)職員のスキルを上げるための努力はどうか。</p> <p>(答) 市内の療育機関「笠岡学園」が高いスキルを持ち、地域への協力体制があり、幼稚園・保育所等の職員向けの講座を開催してくれている。</p> <p>(問) 調査対象から実際に要支援までつながった児童数はどうか。</p> <p>(答) 転居等を除き、対象児童はほぼ全員要支援につながっている。</p> <p>(問) 要支援につながる児童数は、増加傾向とみえるか。</p> <p>(答) 子ども自体に由来があるのか、保護者の養育力の低下が影響している中で子どもの発育が発揮されにくい状況なのか判断が難しいが、増えてきている。</p> <p>(問) 私立幼稚園等の協力体制はどうか。</p> <p>(答) 事業開始当初は様子を伺っている面もあったが、現在は連携できている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	本市の取り組みは、障がいを受け入れられない保護者への配慮に力を入れているところに特徴がある。当区においても、早期発見・早期支援とともに保護者支援が重要であり、保護者の思いや願いに寄り添い、安心して子育てができる環境を整えることが求められている。その後の関係機関への連携、切れ目のない支援を行っていく上で、大変参考となった。

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成29年11月1日(水)	調査場所	福岡県福岡市
委員	委員長 吉岡 茂 副委員長 吉田 こうじ 副委員長 針谷 みきお 委員 鹿浜 昭 委員 佐々木まさひこ 委員 鈴木 あきら 委員 へんみ 圭二		

調査項目	特別支援教育推進プランー福岡いきいきチャレンジプランー【継続】について
調査の目的	福岡市におけるインクルーシブ教育システムの構築を目指した、特別支援教育推進プランについて調査・研究する。
調査内容	<p>福岡市教育委員会では、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を促進していくための今後の特別支援教育の指針及び実施計画として、「福岡市特別支援教育推進プランー福岡いきいきチャレンジプランー」を策定。平成23年度～平成27年度までの計画期間だったが、近年の障がい者施策（特別支援教育を含む）を取り巻く社会情勢の変化が著しく、今後の社会情勢の推移や将来動向を見据える必要があり、現行プランに継続期間を設けた。また、平成30年度に見直し予定の教育振興基本計画（新しいふくおかの教育計画）に特別支援教育を位置付け、共生社会の形成に向けた「福岡市におけるインクルーシブ教育システムの構築」を目指している。</p>
主な質疑	<p>(問) 知的障がいの固定学級整備率が高いが、整備が進められた根拠はなにか。                  (答) 福岡市では、校区に一人でもいれば特別支援学級を作るという方針である。</p> <p>(問) 通級指導学級に関して、回数・時間の上限があるか。                  (答) 福岡市の通級指導教室の場合では、週に1回4時間程度の小集団指導を受けている。場合によっては個別指導もある。</p> <p>(問) 災害時における特別支援学校の活用とあるがどのようなことか。                  (答) 熊本地震での支援にて、発達障がい児童・保護者の困難な状況を見たことが要因である。現在、福岡市の特別支援学校を児童向けの福祉避難所に活用する協議を進めている。</p> <p>(問) 合理的配慮のガイドライン作成とあるが、どの程度の内容で作成しているか。                  (答) 対象範囲を福岡市立学校“等”としているが、“等”には市立幼稚園も含まれている。他の自治体から評価を得たのは、校区内の特別支援学校に通う児童数の把握、校区内で合理的配慮を必要としている保護者数の把握、特別支援学級や通級指導教室の役割について児童生徒に対し適切に説明しているか、学校経営案の重点項目に特別支援教育を記載しているか等を、所属長である校長による自己チェック欄を設けたこと。</p>
委員長所見・ 区政に活かせる点等	<p>当区においても、近年、子どもの発達に関する相談が増加しており、発達支援児童が住み慣れた地域で健やかに成長していくためには、地域での支えが不可欠である。福岡市における市立特別支援学校の独自の活用方法や、ふくせき制度に基づいた地域との連携、合理的配慮ガイドラインを通じた、地域に対する発達障がいの理解・協力を広める取り組みは大変参考になった。</p>

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成29年11月2日(木)	調査場所	福岡県古賀市
委員	委員長 吉岡 茂 副委員長 吉田 こうじ 副委員長 針谷 みきお 委員 鹿浜 昭 委員 佐々木まさひこ 委員 鈴木 あきら 委員 へんみ 圭二		

調査項目	日本一通いたい、通わせたい学校をめざす取り組みについて
調査の目的	古賀市における、地域と連携しながら、こころ豊かで健やかな子どもの育成をめざした取り組みについて調査する。
調査内容	<p>古賀市では、「日本一通いたい・通わせたい学校」を目指し、平成28年度から市独自で少人数学級対応講師の配置を行い、原則として全小中学校35人以下学級を実施し、不登校・いじめ等を未然に防ぐ対応を定着させ、学力向上を図っている。また、小1プロブレム対策学級補助員、学習支援アシスタント、心の教室相談員、特別支援教育支援員を配置するなど、特別支援教育も含めた相談・支援体制を推進し、一人ひとりに対応したきめ細かな指導體制の維持に努めている。その他、中学校2年生を対象に5日間にわたる職業体験を行う「ドリームステージ」、小中学生にプロの講師による「接遇マナー研修」の実施、古賀モデルPTCAを活用した学校運営の推進を通じた、地域コミュニティと連携した取り組みについて学ぶ。</p>
主な質疑	<p>(問) 少人数学級対応講師について、どのように配置しているか。</p> <p>(答) 県から配置される補助教員を担任に回して学級数を増やし、その補助の空いた部分に、市費で少人数学級対応講師を配置している。</p> <p>(問) 特別な支援が必要な児童に対する取り組みはどうか。</p> <p>(答) 特別支援教育支援員を各学校に、時間単位で配置している。</p> <p>(問) 古賀モデルにおけるPTCAについて。</p> <p>(答) 古賀東中学校から始まった「朝勉&amp;朝弁」を中心としたPTCAがとても評判が良い。地域のこどもは地域で育てるといった連携ができています。学校側からのお願いではなく、地域の方々からの発案で始まり、地域の協力で無償で実施できています。</p> <p>(問) 人の役に立つ人間になりたいと思っている児童が、全国平均より高い結果について。</p> <p>(答) 各学校の総合時間に力を入れている点や、中学2年生の職業体験学習「ドリームステージ」、小学校5年生に対する接遇マナー研修などを通して、働くことの重要性、勤労感等に対する自分の考え方を高める要因となり、結果、少しでも人の役に立ちたいと思う姿につながっている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	<p>地域・家庭・学校の連携・協力のもと「地域のこどもは、地域で育てる」といった取り組みは、開かれた学校協議会を進める当区にとって大いに参考となった。また、市内小中学校の校長による学校教育グランドデザイン発表会を通じて、各学校の教育目標を発信・共有できる取り組みは特徴的であった。</p>